

経済情報： 2024年全人代のポイント

2024年3月12日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 政府活動報告の概要 (1)今年度の数値目標

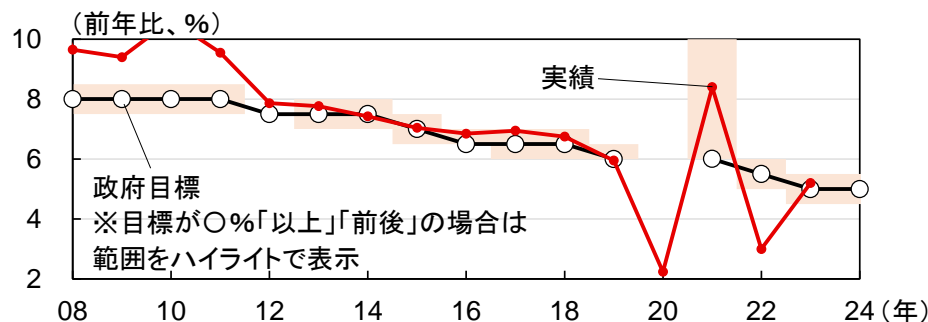
- 3月5日から11日にかけて、第14期全国人民代表大会第2回会議(全人代、日本の国会に相当)が北京で開催された。
- 初日には李強首相が首相就任後初の政府活動報告を行い、今年の経済・社会運営方針を発表。主要な発展目標としては、実質GDP成長率目標が「前年比+5.0%前後」、都市部新規就業者数が「1,200万人以上」、消費者物価指数が「前年比+3%」など、概ね昨年と同水準に。また、注目された財政赤字幅についてもGDP比3%と昨年から不変。
- 李強首相はこれらの発展目標の実現は「容易なことではない」として、的確な政策を講じていく必要があることを強調。

主要経済目標(昨年との比較)

	2023年度		2024年度
	目標	実績	目標
実質GDP目標 (前年比)	5.0%前後	5.2%	5.0%前後
新規就業者数	1,200万人前後	1,244万人	1,200万人以上
都市失業率	5.5%前後	5.2%	5.5%前後
消費者物価指数 (前年比)	3%前後	0.2%	3%前後
個人所得 (前年比)	経済成長率と一致 (=5%前後)	6.1%	経済成長率と一致 (=5%前後)
国際収支	均衡に導く	—	基本的に均衡させる
食糧生産量	6.5億トン以上	7億トン	6.5億トン以上
単位GDP当たり エネルギー消費	引き続き減少	減少	▲2.5%前後
財政赤字 (対GDP比)	3%	3.8%	3%

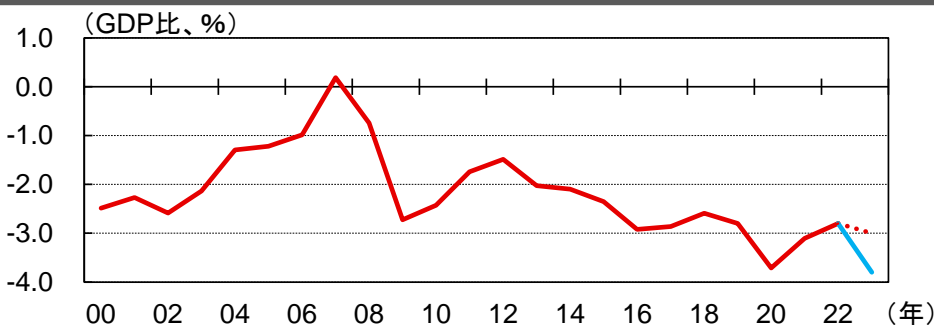
(注)上段の青塗は目標未達、赤塗は目標達成。
(資料)各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質GDP成長率の目標と実績の推移



(資料)中国国家统计局統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

財政収支(対GDP比)の推移



(注)2023年度は当初予算を赤色の点線、最終的な実績を青色線で表示。
(資料)中国国家统计局統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 政府活動報告の概要 (2)2024年度の経済政策の方向性

- 経済政策運営の基本方針としては、昨年12月に行われた中央経済工作会議から引き続き「稳中求進」「以進促穩」「先立後破」の堅持が掲げられ、経済の安定を大前提としつつも相応の成長を目指していく姿勢が示された。
- 財政政策は「適度に強化し、その質と効果を高める」とした。財政赤字幅3%は昨年から不変も、地方政府特別債（インフラ債）の発行枠拡大、新たに超長期特別国債の発行など昨年からやや積極化。金融政策は「柔軟かつ適度、精密・有効」として、緩和的な方針が継続。重点分野への金融強化や中小企業等の資金需要を満たすことなども含まれた。
- 今年の主要な任務としては、「現代化産業体系の構築推進」がトップに。全体としてデジタルや先端技術など新たな成長モデルの構築へ向けた動きが強調。他にも内需活性化、外資企業誘致の積極化など、併せて10項目を挙げた。

経済政策運営の方向性

基本方針	「安定を保ちつつ前進を求める」「前進を以て安定を促す」 「まず新しいものを打ち立てた後、古いものを打ち破る」	
	<input type="checkbox"/>	マクロ政策のカウンターシクリカル調節とクロスシクリカル調節を強める
	<input type="checkbox"/>	積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施
財政政策	積極的な財政政策は適度に強化し、その質と効果を高める	
	<input type="checkbox"/>	財政赤字の対GDP比は3%、規模は前年度比+1,800億元(約3.6兆円)
	<input type="checkbox"/>	地方政府特別債3.9兆元(約78兆円)、前年度比+1,000億元(約2兆円)
	<input type="checkbox"/>	超長期国債1兆元(約20兆円)を発行、今年から数年連続して発行する
	<input type="checkbox"/>	地方財政力均衡化のための移転支出を高め、下級政府の「3つの保障」の最低ラインを支援する
金融政策	穏健な金融政策は柔軟で適度にしている確で有効なものにする	
	<input type="checkbox"/>	社会融資規模と広義マネーサプライ(M2)を経済成長と物価の目標と一致させる
	<input type="checkbox"/>	量的、構造的な調節を強化、ストックの活用、効果、効率の向上 重大戦略、重点分野及び後進分野への支援を強化する
	<input type="checkbox"/>	総合資金調達コストが安定的に下がるようにする
	<input type="checkbox"/>	中小零細の資金需要をよりよく満たす

2024年度の主要な任務

2024年度	
1	(2) 現代化産業体系の構築推進、新質生産力の発展加速 ・産業チェーン・サプライチェーンの最適化、高度化推進 ・新興産業と未来産業への積極投資(バイオ、宇宙、量子技術等)
2	- 科学教育興国戦略を踏み込んで実施、質の高い発展の基盤を固める ・質の高い教育体制の整備を強化、ハイレベル科学技術の自立自強推進
3	(1) 内需拡大に力を入れ、経済の好循環を実現 ・デジタル・グリーン消費等の喚起策を実施、下取り促進策を策定
4	(3) 改革を揺るぎなく深化、発展の内生的原動力を強化 ・各種の経営主体の活力を引き出す、民間企業への融資の割合高める
5	(4) ハイレベルな対外開放拡大、互惠関係を促進 ・外資誘致に一層力を入れる、製造業参入規制を全面的に撤廃
6	(5) 発展と安全保障の両立、重大リスクを効果的に防止、解消
7	(6) 三農(農業、農村、農民)活動に取り組む、農村の全面的振興を推進
8	(6) 都市・農村の融合発展
9	(7) 生態文明建設の強化、グリーン・低炭素化を推進
10	(8) 民生を確実に守り改善し、ソーシャルガバナンスを強化・刷新

(資料)各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)数字は政府活動報告内での発表順。括弧の数字は昨年発表順。
(資料)各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 2024年度予算の概要

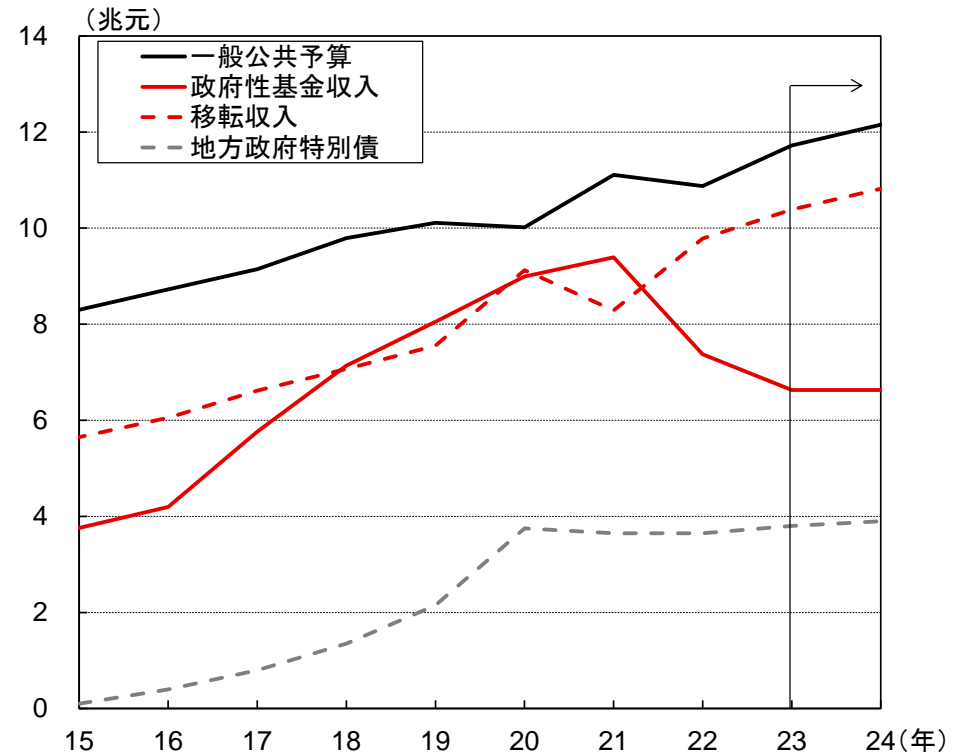
- 財政部は2024年度の予算について、「財政赤字や特別債、超長期特別債、租税・料金面の優遇、財政補助など各種政策を活用し、経済が着実に持ち直すように促す」、「ポリシーミックスを最適化し、財政支出に力を入れる」と積極的な姿勢を示す。
- 政府性基金予算では、地方政府特別債の発行枠が1,000億元(約2兆円)拡大、超長期特別国債を1兆元(約20兆円)計上。但し、財政赤字は対GDP比で3%と昨年から不変で、財政規律も意識。昨年10月の国債の追加発行分1兆元の内、半分の5,000億元が今年に繰り越されていることも踏まえれば、財政出動は昨年を上回る規模となる。
- 地方財政の悪化への懸念から地方財政力の均衡化を推進。地方一般債の発行規模が昨年から据え置きとなり、中央から地方への移転支出が拡大。不動産不況が続く中で、地方政府の政府性基金収入(主に土地譲渡金)の減少を穴埋めする。

2024年の予算

	【一般公共予算】			【政府性基金予算】		
	項目	億元	前年度比	項目	億元	前年度比
全体	本収入	223,950	3.3%	本収入	70,802	0.1%
	歳入	244,890		超長期特別国債	10,000	新規
	歳出	285,490	4.0%	地方政府特別債	39,000	+1,000億元
	財政収支	▲ 40,600	▲1,800億元	歳入	120,194	
	国債	33,400	+1,800億元	歳出	120,194	18.6%
	地方一般債	7,200	昨年同額			
中央	本収入	102,425	2.9%	本収入	4,474	1.3%
	歳入	110,657		超長期特別国債	10,000	新規
	中央支出	41,520	8.6%	歳入	14,866	
	移転支出	102,037		中央支出	8,713	
	歳出	144,057	2.0%	移転支出	6,153	
	財政収支	▲ 33,400	▲1,800億元	歳出	14,866	
地方	本収入	121,525	3.7%	本収入	66,328	0.1%
	移転収入	102,037		移転収入	6,153	
	歳入	236,270		地方政府特別債	39,000	+1,000億元
	歳出	243,470	3.0%	歳入	111,481	15.5%
	財政収支	▲ 7,200	昨年同額	歳出	111,481	

(注)細目を省いている為、歳入と歳出の金額は内訳の合計と不一致。
 (資料)各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

地方財政収入の推移(一般公共予算+政府性基金予算)



(注)1. 一般公共予算、政府性基金収入は其々左表の地方政府の本収入部分。
 2. 2023年までは実績、2024年は予算の数値。

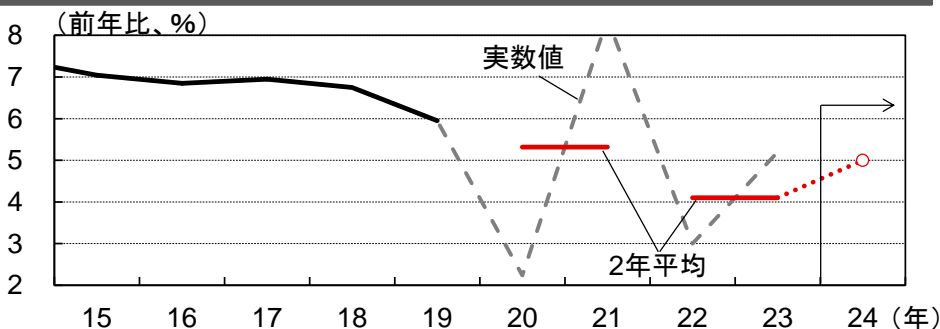
(資料)中国国家统计局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 所感

- 成長率目標は前年比+5.0%前後と昨年と同水準だが、ゼロコロナ政策終了によるペントアップ需要が見込まれていた昨年より、意欲的な目標。一方、都市部新規就業者数も1,200万人以上と略不変だが、大卒者数の増加を踏まえればやや控え目。
- 地方政府特別債の発行枠拡大や超長期特別国債の発行等、一定の財政出動が示されたのに対し、最大の懸案である不動産市況については、政策の最適化を進めるとしたものの、特段の新たな政策実施への言及は無し。
- 今回の政策方針は概ね事前の想定通りで、当室としての中国経済への見方^(注)も不変。今後、政府のインフラ投資による下支えが期待されるものの、引き続き不動産市況の改善に時間を要するとの見立てから、本予算の下で目標とする成長率を達成するハードルは高いとみられる。他方、今後政府が昨年同様追加の支援策を実施し、景気押し上げを図る可能性もあろう。

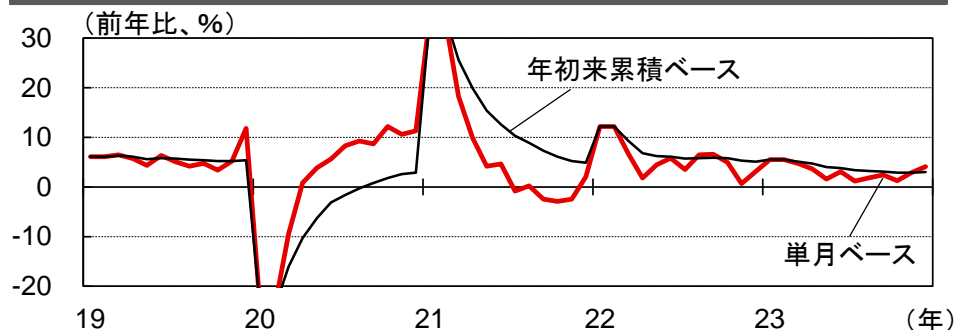
(注) 詳細については、三菱UFJ銀行経済調査室(2024年2月29日)『[内外経済の見通し\(2024年2月\)](#)』参照。

実質GDP成長率の推移



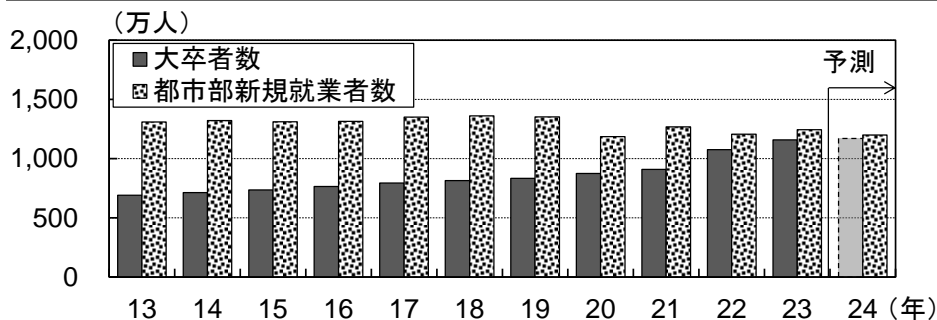
(資料) 中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

固定資産投資の推移



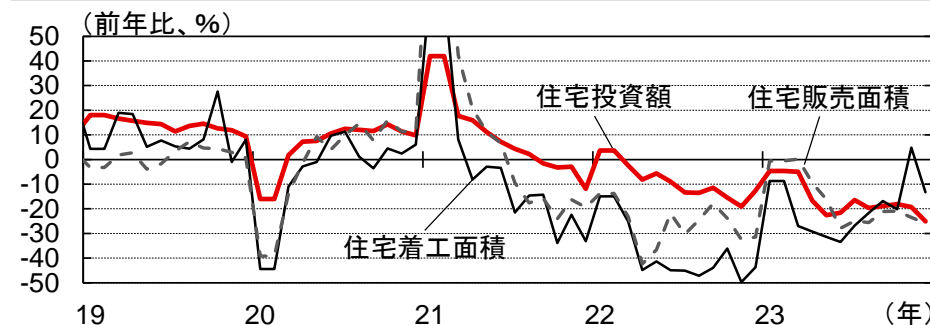
(資料) 中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

都市部新規就業者数と大卒者数の推移



(資料) 中国人力資源社会保障部統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

不動産市況の推移



(資料) 中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：野瀬 陽平 e-mail: youhei_nose@mufg.jp